

自給率と食料安全保障の混同

日本の食料自給率は近年は40%前後（カロリーベース）で推移しているが、この率に対して危機的感覚を覚える人が多い。マスコミでも2008年の国際食料価格の高騰を機に「食料危機」という言葉さえ頻繁に使われるようになった。日本の「食料安全保障が危ない」というイメージに連動させている。また、政治家も「有事の際に…」という表現で、現在の自給率を憂いでいる。

ここで、食料安全保障を本当に脅かすものは何であるか、ということを考えてみたい。2008年の国際価格の高騰はあとで述べることにして、それ以前の日本での混乱は1993年の不作によるコメ価格の高騰であろう。「平成の米騒動」と呼ばれた。このときには、1993年産のコメの作況指数が74にまで落ちた。予想されていた量の74%しか生産できなかったということである。このため政府は、年末から翌年にかけて250万トンという史上まれに見るコメ輸入に奔走することになる。

1994年と言えば、1995年からWTOのMA米の輸入が始まる前のことである。そのころの日本はコメの輸入先については非常に乏しい情報しか持ち合わせていなかった。これは、商社も同じである。コメ貿易のパイプを持たない日本は輸出国の情報に乏しく、一般に言われるコメの輸出国がどのようなコメをどれくらい輸出できるのか、また、世界最大のコメ生産国の中でもどのようなコメをどこでどれくらいの量で生産しているのか、そのような情報がないのである。当然ながら手探りの模索が始まった。「泥棒を見て縄をなう」ような話である。

一方、コメの輸出国においても、輸入しない日本へ向けたコメなぞ、当時はとても生産してはいない。当然ながら国際コメ市場で大混乱が起きる。日本が緊急輸入を始める前の1993年は精米1トン当たり200ドルを割ってコメの国際価格は低迷していた。そこへ日本の緊急輸入ということで、国際市場は混乱と同時に久々の活気を呈したことも事実である。国際価格は1994年2月には390ドル（タイ産米100% B）へと2倍近くにまで上昇した。日本の期待する品質のコメは不十分にしか入手できなかったが、コメの国際市場は沸いた。日本政府としてはどんなコメでもとにかく量だけは確保して日本国民の不安を抑えたい、とい

う気持ちであつただろう。国内では輸入米は概して不人気であった。

こうした不測の災害はいつやってくるかわからない。自然災害の力は膨大でその前において人類の力は無に等しい。現代の高度な技術を持ってしても、台風一つさえ、我々は避けることができないのである。そのような台風一つが日本列島を九州から本州、北海道まで縦断したなら、その年の日本の食料自給率は一気に下がるであろう。食料安全保障は自給率が高かろうと低かろうと、自然の力に対抗する力を持たない日本にとって、実に危ういのである。これはどこの国も同じであるが、国土の狭い日本においては特にそうである。

さらに「有事の際に…」という表現がある。これは戦争状態のことを暗にさし、日本への食料供給が途絶える、ということをほのめかしている。しかし、このようなことを政府が誤って発生させた場合には、途絶えるのは食料だけではなく、石油もそうである。石油に頼っている日本農業はマヒ状態となる。その点では、食料の備蓄が重要であるが、備蓄は必ずしも国産の食料によるわけではない。それ以前に「有事」を発生させるような無能な政府を作ってはならないし、「有事」の言葉を発して食料供給の危機感をあおるような政府や政治家を持ってはならないのである。

世界の食料増産力は日本での想像を遙かに超えたものがある。2008年の世界の穀物生産は前年に比べ何と5.1%の伸びを示した。価格の上昇で世界の農家が大きな刺激を受けたのである。その刺激とは、除草や水管理、施肥、遊休農地の再生産など、単収を上げる努力から生産面積を拡大することまで、あらゆる面で世界の農家を刺激したのである。その後も世界の食料生産はコムギを除き速いスピードで増産されている。1990年代以降、価格の低迷で生産が下降気味で推移していたコムギは2008年の価格の高騰で生産は急増した。

自給率の向上があたかも食料安全保障を強めるかに見えるが、そうではない。よって、日本より国土の狭いシンガポール、台湾、韓国が日本よりも高い率で穀類の輸入を行っている。国内産では生産コストが高い上に自然災害には抗しきれないのだ。一国においては、そのような「自給率」と「食料安全保障」の違いをしっかりと認識した上で、将来の農業・食料需給のあり方を考えていく必要がある。同時に、途上国など海外における食料増産への支援が重要となろう。

（九州大学大学院農学研究院・教授 伊東正一・いとうしょういち）